

第 9 9 期

# 有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年 4 月 1 日  
(第99期) 至 平成23年 3 月 31日

図書印刷株式会社

E 0 0 6 9 4

第99期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

図書印刷株式会社

# 目 次

	頁
第99期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第99期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 図書印刷株式会社

**【英訳名】** Tosho Printing Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 沖 津 仁 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都北区東十条三丁目10番36号

**【電話番号】** 03(5843)9700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務本部長 矢 野 誠 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区東十条三丁目10番36号

**【電話番号】** 03(5843)9838

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務本部長 矢 野 誠 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	63,384	65,797	64,939	59,387	58,756
経常利益 (百万円)	1,887	2,051	696	57	1,097
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	914	941	△682	△1,101	567
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	637
純資産額 (百万円)	31,664	39,187	37,466	36,304	36,927
総資産額 (百万円)	61,407	68,054	64,407	62,778	61,625
1株当たり純資産額 (円)	488.71	455.86	436.26	422.95	430.64
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	14.13	11.74	△7.95	△12.84	6.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	57.5	58.1	57.8	59.9
自己資本利益率 (%)	2.9	2.5	—	—	1.6
株価収益率 (倍)	27.8	18.5	—	—	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,304	3,648	2,775	2,422	3,761
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,210	△2,598	△3,463	△3,312	△3,319
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,540	2,925	△707	△185	△6
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,327	10,388	8,990	7,914	8,349
従業員数 (名)	1,550	1,812	1,835	1,816	1,788

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第95期、第96期及び第99期は潜在株式が存在しないため、第97期及び第98期は1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第96期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第95期についても百万円単位に組替えて表示しております。

4 第97期及び第98期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	63,128	65,218	63,147	57,591	56,610
経常利益 (百万円)	1,965	1,945	422	33	805
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	789	676	△680	△875	487
資本金 (百万円)	11,898	13,898	13,898	13,898	13,898
発行済株式総数 (千株)	65,071	86,267	86,267	86,267	86,267
純資産額 (百万円)	30,930	38,182	36,616	35,678	36,217
総資産額 (百万円)	60,881	67,435	63,788	62,384	61,007
1株当たり純資産額 (円)	477.81	444.56	426.71	416.02	422.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	— (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	12.19	8.44	△7.92	△10.21	5.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	56.6	57.4	57.2	59.4
自己資本利益率 (%)	2.6	1.9	—	—	1.4
株価収益率 (倍)	32.2	25.7	—	—	22.3
配当性向 (%)	65.6	94.8	—	—	35.2
従業員数 (名)	1,237	1,435	1,412	1,380	1,408

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第95期、第96期及び第99期は潜在株式が存在しないため、第97期及び第98期は1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第96期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第95期についても百万円単位に組替えて表示しております。

4 第97期及び第98期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 明治44年3月 川口印刷所として創立。
- 昭和18年3月 川口印刷株式会社に改組。
- 昭和19年5月 帝国印刷株式会社に商号変更。
- 昭和22年9月 図書印刷株式会社に商号変更。
- 昭和23年5月 学校図書株式会社(現・連結子会社)を設立し、教科書出版事業に進出。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和29年11月 製版・印刷・製本を一貫生産できる原町工場(静岡県沼津市)を開設。(現沼津工場)
- 昭和40年11月 株式会社プランニング・センターを設立。(元・連結子会社、株式会社クリエイティブ・センター)
- 昭和45年3月 凸版印刷株式会社と業務提携契約を締結。
- 昭和47年10月 旧本社ビル(東京都港区)建設。
- 昭和57年10月 関西図書印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年11月 本社事務所を港区三田から港区高輪に移転。
- 平成元年3月 図書製本株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年6月 沼津第二工場(静岡県沼津市)を開設。
- 平成11年9月 川越工場(埼玉県川越市)を開設。
- 平成12年9月 読売新聞大阪本社と神戸地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結、新聞印刷事業に進出。
- 平成13年11月 関西図書印刷株式会社神戸工場(神戸市北区)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成15年2月 読売新聞大阪本社と京都地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
- 平成15年5月 川越工場・沼津工場がISO14001の認証を取得。
- 平成16年4月 関西図書印刷株式会社京都工場(京都府八幡市)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成16年5月 東京地区がISO14001の認証を取得。
- 平成17年6月 関西図書印刷株式会社がISO14001の認証を取得。
- 平成18年3月 プライバシーマークの認証を取得。
- 平成18年5月 川越工場二期工事竣工。
- 平成18年5月 沼津工場がFSC-COCの認証を取得。
- 平成18年10月 川越工場がFSC-COCの認証を取得。
- 平成19年4月 株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併し、城北工場(東京都北区)を開設。
- 平成19年10月 凸版印刷株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。凸版印刷株式会社が当社の親会社となる。
- 平成19年11月 学校図書株式会社の株式を取得。当社の子会社となる。
- 平成21年12月 北区東十条の本社ビル建設が完了し、港区三田から北区東十条に本社を移転。
- 平成22年4月 株式会社クリエイティブ・センターが当社と合併し解散。
- 平成23年3月 読売新聞大阪本社と連結子会社関西図書印刷(株)が、同社茨木工場の新聞印刷に関する業務委託契約を締結。

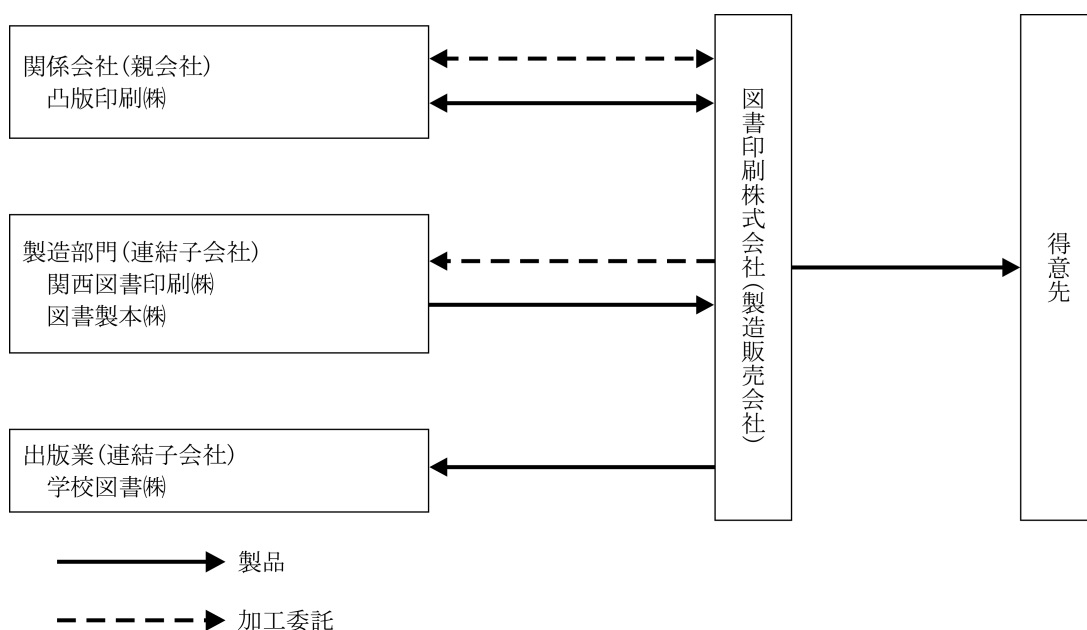
### 3 【事業の内容】

当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社4社(親会社1社、連結子会社3社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 印刷事業 …… 当社が製造販売しております。  
(出版印刷物・商業印刷物) なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)に委託しております。
- 出版事業 …… 学校図書(株)は、教科書等を中心とした書籍の製作・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷㈱ (注1)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	(51.8)	1	—	借入金 あり	印刷物等の販売	土地の賃貸
(連結子会社) 関西図書印刷㈱ (注2)	大阪市 福島区	30	製版、印刷 及び製本加工	90.0	1	2	貸付金 あり	製版、印刷及び 製本加工を委託	土地・建物・ 機械等の賃貸
図書製本㈱ (注2)	東京都 北区	95	製本、加工 及び梱包	100.0	2	2	—	製本、加工及び 梱包業務を委託	土地・建物・ 機械等の賃貸
学校図書㈱ (注1, 3)	東京都 北区	120	教科書等の 出版	51.0	1	1	貸付金 あり	印刷物等の販売	建物の賃貸

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は721百万円(平成23年3月末現在)であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

部 門	従業員数(名)
印刷事業	1,719
出版事業	69
合 計	1,788

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,408	37.5	14.6	5,801

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員は、印刷事業に従事するものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会(連合)の構成組織である印刷情報メディア産業労働組合連合会に属し、現業員及び事務員を含む単一の組合を組織し、平成23年3月31日現在の組合員は1,169人であります。

労働条件その他に関する労使交渉関係事項は、平成20年1月に締結した労働協約に基づいて円満に行われております。

連結子会社である学校図書株式会社は、日本出版労働組合連合会に属し、従業員の単一の組合を組織しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に一部に回復の兆しが見え始めました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済全体のサプライチェーンが混乱し、産業界全体が事業活動の縮小を余儀なくされ、市場は極めて不透明な状況となりました。

印刷業界におきましても、出版印刷市場のマイナス成長に歯止めがかからず、また、商業印刷市場ではメディアの多様化に伴い印刷需要が伸び悩むなど厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、「ワンストップソリューション体制を実現し、価値創造企業へ転換する」との経営方針のもと、市場環境変化に対応した事業展開を図ることで、お客様満足度の向上と収益力強化に努めてまいりました。

営業・企画部門におきましては、お客様の課題解決を支援するさまざまなソリューションを展開しました。とくに成長著しいデジタルメディアの分野では、タブレット端末を使った業務ソリューションシステム「A p l i a (アプリア)」を開発し、お客様のマルチメディアプレゼンテーション展開を可能としました。また、電子書籍販促キャンペーンサイト「ブッカーボン」を立ち上げ、紙の書籍と合わせたお客様の販売チャネル拡大に貢献し、出版印刷部門の領域拡大に努めました。

技術・生産部門におきましては、「心をこめた作品づくり」を共通認識とし、総合品質保証体制を強化するとともに、構造改革の推進や人員の再配置を進めることで一層の原価低減を図ってまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施いたしました結果、当連結会計年度における売上高は587億5千6百万円(前期比1.1%減)、営業利益は6億9千3百万円(前年同期は営業損失2億5千7百万円)、経常利益は10億9千7百万円(前期比1,814.0%増)、当期純利益は5億6千7百万円(前年同期は当期純損失11億1百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、出版市場の長期低迷により、書籍、雑誌などが減少した結果、当部門の売上高は401億3千3百万円(前期比2.3%減)となりました。

商業印刷部門では、企業の広告宣伝費の削減を受け、カタログ、パンフレット、POPなどが減少した結果、当部門の売上高は157億5千8百万円(前期比1.9%減)となりました。

#### (出版事業)

出版事業では、教科書改訂に伴う教師用指導書の販売が増加した結果、当事業の売上高は28億6千3百万円(前期比26.5%増)となりました。

(注)消費税等の処理方法は税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円増加し、83億4千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億3千8百万円増加し、37億6千1百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純利益7億9千7百万円に加え、減価償却費の計上24億1千7百万円、売上債権の増加2億8千6百万円及び仕入債務の増加4億1千9百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6百万円増加し、33億1千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得31億1千5百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億7千9百万円減少し、6百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	55,682	—
出版事業	2,853	—
合計	58,536	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 前期は開示対象ではなく、上記セグメント区分による前期金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	56,058	—	2,070	—
出版事業	2,863	—	—	—
合計	58,922	—	2,070	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前期は開示対象ではなく、上記セグメント区分による前期金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	55,892	△2.2
出版事業(注) 4	2,863	26.5
合計	58,756	△1.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。  
 4 前年同期比については、前年まで「その他」の部門に区分していた金額と比較して計算しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益力の向上、品質保証体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。

収益力の向上にあたっては、お客様のバリューチェーンに対する川上のコミュニケーション企画段階から川下の物流までのワンストップ受注を推進するとともに、当社の持つ幅広い顧客基盤を活かした企業間コラボレーションの促進や読者の立場に立った電子書籍拡販の仕組み作りなど事業領域の拡大に努めてまいります。

品質保証体制の強化にあたっては、総合品質保証に向け、お客様と営業、営業と企画、製造部門のコミュニケーションの品質を磨くとともに、「もの造り」の心を現場に徹底してまいります。お客様のニーズを的確にとらえた「作品」をつくり上げることで、お客様満足度ナンバーワン企業へと邁進いたします。

また、当社グループは、企業価値の向上を図るため、内部統制システムの整備や環境保護体制の強化等CSR経営を推し進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 出版印刷市場の動向

当社グループの売上高は約7割を書籍、雑誌等の出版印刷物に依存しておりますが、出版市場は少子化や携帯端末の普及による書籍離れ等により、回復の兆しが見えない状況が続いております。当社グループにおきましてもデジタルコンテンツの受注拡大、書籍印刷の小ロット・短納期への対応を促進しておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### (2) 商業印刷市場の動向

商業印刷市場は、広告の主体がインターネット系に移行し、雑誌やチラシなどの紙媒体が減少しております。当社グループは、カタログ・パンフレット・POP等の商業印刷物の強化に努めておりますが、急速なインターネットへの広告媒体の移行により紙媒体の需要が大幅な減少となった場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### (3) 原材料費の変動

当社グループの主要材料である用紙やインキの価格は、市況により変動します。購入先の見直しや代替品の検討、販売価格への転嫁等により価格変動に対応しておりますが、今後、主要材料の仕入価格が著しく上昇し、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### (4) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、ネットワークやサーバーの障害、人的ミスによる情報の紛失・漏えい等を防止するため、「情報セキュリティ管理規程」に則り情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。しかし、万が一障害事故や漏えい事故が発生した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

#### (5) 個人情報管理

当社グループは、個人情報の管理にあたり「プライバシーマーク」の認証を取得し、安全かつ正確な管理体制の強化に努めておりますが、万が一個人情報流出した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

## (6) 災害リスク

当社グループでは、地震、風水害、その他の事故・災害による被害を最小限に抑えるため、建物や主要設備に、防火、免震・耐震対策等を実施するとともに、生産拠点の分散化を図っておりますが、巨大地震など想定を超える災害が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(注) 将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 契約の解除

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
図書印刷株式会社(注)	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	神戸工場における新聞等印刷業務の受託	平成12年9月25日から12年間
図書印刷株式会社(注)	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	京都工場における新聞等印刷業務の受託	平成15年2月26日から12年間

(注) 平成23年3月31日付で契約を解除しており、新たに連結子会社関西図書印刷株式会社が株式会社読売新聞大阪本社と平成23年4月1日から5年間の業務委託契約を締結しております。

### (2) 契約の締結

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
関西図書印刷株式会社(注)	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	神戸工場における新聞等印刷業務の受託	平成23年4月1日から5年間
関西図書印刷株式会社(注)	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	京都工場における新聞等印刷業務の受託	平成23年4月1日から5年間
関西図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	茨木工場における新聞等印刷業務の受託	平成23年4月1日から5年間

(注) 株式会社読売新聞大阪本社と当社が締結していた新聞等印刷業務の受託契約は、連結子会社関西図書印刷株式会社との契約に変更しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、印刷業界における急速なデジタル化及び標準化の進展に対応し、研究開発活動を推進し、生産基盤の強化及び新ビジネス開発を行っております。

主な研究開発活動として、プリプレス・印刷・製本加工等の各部門の合理化・標準化に注力し、生産工程全体の見直しによるコスト削減・付加価値創出に直結した研究を進めております。新分野の電子書籍においては、製作方法、販促手法の企画、構築について研究を進めてまいりました。

プリプレス部門では、ページデータを直接CTPに面付け出力する面付けシステムを開発し、大幅な省力化を図るとともに、印刷機ごとに面付け位置の微調整を可能とするなど、品質向上にも努めてまいりました。

印刷部門では、「Japan Color 2007標準印刷認証」を3工場とも取得し、安定した高品質の印刷物の効率的な生産を実現しております。また、省力化設備として、パレタイジングロボットを開発いたしました。このロボットは、設置面積が狭く、設置工事不要といった特徴があり、想定通り機能し、コスト削減が図れております。

製本加工部門では、本の開きが良く強度に優れたPUR（ポリウレタンリアクティブ）製本の更なる品質向上を目指すとともに、国内初の上製本PUR製本一貫ラインを構築し運用しております。品質保証面では、乱丁検査装置のノウハウを活かし、検査装置を開発いたしました。この検査装置は、精度が高く、設定し易いように工夫されており、共同開発会社から市販されております。

電子書籍分野では、CTSで培ったタグ付き文書を扱う技術をもとに、一つのデータから紙の書籍と電子書籍を一貫製作するシステムを構築いたしました。またツイッターを利用した当社独自の電子書籍販促キャンペーンサイト「ブッカーボン」を企画・開発いたしました。これは販促対象書籍が応援ツイートの数により割引率が変わる仕組みとなっており、紙の書籍と合わせたお客様の販売チャネル拡大、及び出版印刷部門の領域拡大に努めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は91百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における貸借対照表の残高、当連結会計年度における損益計算書の数値に影響を与える見積りは、主に退職給付引当金、貸倒引当金、賞与引当金、有価証券、繰延税金資産等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断については、会計基準に基づき、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる方法等により行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1.1%減少の587億5千6百万円、営業利益は6億9千3百万円（前期は2億5千7百万円の営業損失）、経常利益は1,814.0%増加の10億9千7百万円、当期純利益は5億6千7百万円（前期は11億1百万円の当期純損失）となりました。

#### ① 売上高

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、出版市場の長期低迷により、書籍、雑誌などが減少した結果、当部門の売上高は前期比2.3%減少の401億3千3百万円となりました。

商業印刷部門では、企業の広告宣伝費の削減を受け、カタログ、パンフレット、POPなどが減少した結果、当部門の売上高は前期比1.9%減少の157億5千8百万円となりました。

出版事業では、教科書改訂に伴う教師用指導書の販売が増加した結果、当事業の売上高は前期比26.5%増加の28億6千3百万円となりました。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前連結会計年度より10億2千8百万円減少し496億8千8百万円となりました。これは主に、売上高の減少及び前期より取り組んでまいりました沼津工場の構造改革や生産拠点の再編等により労務費、運搬費等が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より5億5千3百万円減少し83億7千4百万円となりました。これは主に、役員報酬及び給料手当の減少によるものです。

#### ③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益については、前連結会計年度より9千4百万円増加し、4億5千8百万円となりました。これは主に、受取配当金が増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度より4百万円増加し、5千3百万円となりました。



#### ④ 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ7千4百万円減少し、1億5千7百万円となりました。これは主に、固定資産売却益の減少及び貸倒引当金戻入益の増加によるものです。

特別損失は前連結会計年度に比べて5億1千2百万円減少し、4億5千7百万円となりました。これは主に、固定資産除売却損の減少及び本社移転費用の減少によるものです。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億4千3百万円増加し、300億円となりました。これは主に、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加及び有価証券の増加によるものです。

#### ② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億9千6百万円減少し、316億2千4百万円となりました。これは主に、減価償却による固定資産の減少によるものです。

#### ③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億3千2百万円減少し、199億4千5百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形の減少及び未払金の減少によるものです。

#### ④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し、47億5千3百万円となりました。これは主に、資産除去債務の増加によるものです。

#### ⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円増加し、369億2千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、ソフトウェアへの投資を含め、4億6千3百万円（消費税等抜き）で、主に設備の更新によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	印刷設備他	2,113	1,473	4,590 (55,648)	45	8,222	307
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	印刷設備他	2,862	1,508	2,574 (14,859)	13	6,958	106
城北工場 (東京都北区)	印刷事業	印刷設備他	937	596	—	6	1,540	148
ブリプレスセンター (東京都板橋区)	印刷事業	製版設備他	9	30	—	49	89	151
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	工場建物	1,184	2	—	1	1,187	—
京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	その他設備	—	—	—	0	0	—
沼津工場製本棟 (静岡県沼津市)	印刷事業	製本設備他	246	188	190 (2,978)	0	625	—
本社・営業所等 (東京都北区他)	印刷事業	本社建物他	4,315	28	—	152	4,496	696
その他 (横浜市鶴見区他)	その他	その他設備	337	—	1,900 (2,435)	0	2,237	—
合計			12,007	3,828	9,254 (75,920)	269	25,359	1,408

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記中神戸工場及び京都工場は関西図書印刷㈱に、沼津工場製本棟は図書製本㈱にそれぞれ賃貸しております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)	摘 要
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	土地及び 印刷設備	564	賃借 関西図書印刷(株)へ転貸
京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	土地及び 印刷設備	534	賃借 関西図書印刷(株)へ転貸
本社及び城北工場 (東京都北区)	印刷事業	土地	267	賃借
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	印刷設備	113	所有権移転外 ファイナンス・リース

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合 計	
関西図書印刷(株)	本社他 (大阪市福島区)	印刷事業	印刷設備	937	3	—	9	950	142
図書製本(株)	本社他 (東京都北区)	印刷事業	製本設備	—	3	—	1	4	169
学校図書(株)	本社他 (東京都北区)	出版事業	その他	0	—	0 (1)	0	1	69
合 計				937	7	0 (1)	10	956	380

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)1	9,800	74,871	—	11,898	—	10,992
平成19年10月12日(注)2	11,396	86,267	1,999	13,898	1,999	12,992

(注) 1 当社は、株式会社トッパングラフィック王子との合併に伴い新株式を発行しております。

合併比率については、株式会社トッパングラフィック王子の株式1株に対し、当社の株式1.225株を割当交付しております。

#### 2 第三者割当増資による増加

発行価格 351円

資本組入額 1,999百万円

割当先 凸版印刷株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	27	133	41	2	4,921	5,150	—
所有株式数(単元)	—	11,542	330	52,773	1,819	2	19,063	85,529	738,808
所有株式数の割合(%)	—	13.49	0.39	61.70	2.13	0.00	22.29	100.00	—

(注) 自己株式603,548株は「個人その他」に603単元及び「単元未満株式の状況」に548株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	44,004	51.00
日本スタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	2.68
図書印刷従業員持株会	東京都北区東十条3-10-36	1,699	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,398	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,300	1.50
図書印刷共栄会	東京都北区東十条3-10-36	1,277	1.48
(株)学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,011	1.17
(株)兼子	静岡県静岡市清水区興津中町990	863	1.00
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人シティバンク銀行(株))	U S N Y 3 8 8 G R E E N W I C H S T R E E T , N Y , N Y 1 0 0 1 3 , U S A (品川区東品川2-3-14)	783	0.90
計	—	60,782	70.45

- (注) 1 日本スタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行(株)が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ(株)へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行(株)に信託された上で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたものであり、議決権行使の指図者はCMTBエクイティインベストメンツ(株)です。
- 3 日本スタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。
- 4 東洋インキ製造(株)は平成23年4月1日付にて持株会社制に移行し、「東洋インキS Cホールディングス株式会社」に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,926,000	84,926	—
単元未満株式	普通株式 738,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,926	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	603,000	—	603,000	0.69
計	—	603,000	—	603,000	0.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年2月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月28日)	85,410	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	85,410	12
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 上記「取締役会での決議状況」記載の「価額の総額(百万円)」における買取単価とは、買取日における株式会社東京証券取引所の当社普通株式の終値であります。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	13,564	1
当期間における取得自己株式	641	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	1,268	0	—	—
保有自己株式数	603,548	—	604,189	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

当連結会計年度末の配当金は、業績の改善が見られたことから、期末配当金を一株当たり2円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	171	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	549	405	284	271	191
最低(円)	334	204	201	132	85

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	141	134	138	175	163	154
最低(円)	117	116	129	135	142	85

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		沖津 仁彦	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社、顧問 代表取締役社長(現任)	(注)3	124
常務取締役	事業戦略 本部長兼 クリエイティ ブ・セン ター担当兼 関係会社 担当	伊藤 徹	昭和27年7月6日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	凸版印刷㈱入社 同社東北事業部営業本部長 同社東北事業部長 同社取締役東北事業部長 同社取締役東日本事業部長 同社取締役社長付東日本事業部担 当 当社常務取締役(現任)	(注)3	18
常務取締役	全社営業 統轄	川田 和照	昭和33年9月30日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 出版営業統括本部第六営業本部長 出版営業統括本部長 取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	18
常務取締役	人事労政 本部長兼 CSR本部 担当	高坂 範之	昭和30年12月26日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	凸版印刷㈱入社 同社情報出版事業本部総務部長 当社入社、人事労政本部長兼人事 部長 人事労政本部長兼総務部長 取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	10
取締役 相談役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成22年6月 平成17年6月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役 当社取締役相談役(現任)	(注)3	27
取締役	財務本部長 兼資金部長	矢野 誠之	昭和32年12月6日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年6月	凸版印刷㈱入社 同社本社経理部長 同社情報出版事業本部経理部長 当社入社、経理部長 当社取締役(現任)	(注)3	15

常勤監査役		矢部隆三	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10	
常勤監査役		青柳恒夫	昭和22年9月15日生	昭和41年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月	凸版印刷㈱入社 同社パッケージ事業本部経理部長 ㈱トッパンブロスプリント入社、 専務取締役管理本部長 当社入社、顧問 常勤監査役(現任)	(注)5	18	
監査役		北村信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成16年6月	公認会計士登録 北村信彦公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)5	20	
監査役		辻清司	昭和22年6月18日生	昭和47年9月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	凸版印刷㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)6	5	
計								265

- (注) 1 当社は、凸版印刷㈱との間に資金の借入、印刷加工の委託及び受託等の取引があります。  
2 監査役矢部隆三、北村信彦及び辻清司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間。  
4 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
6 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

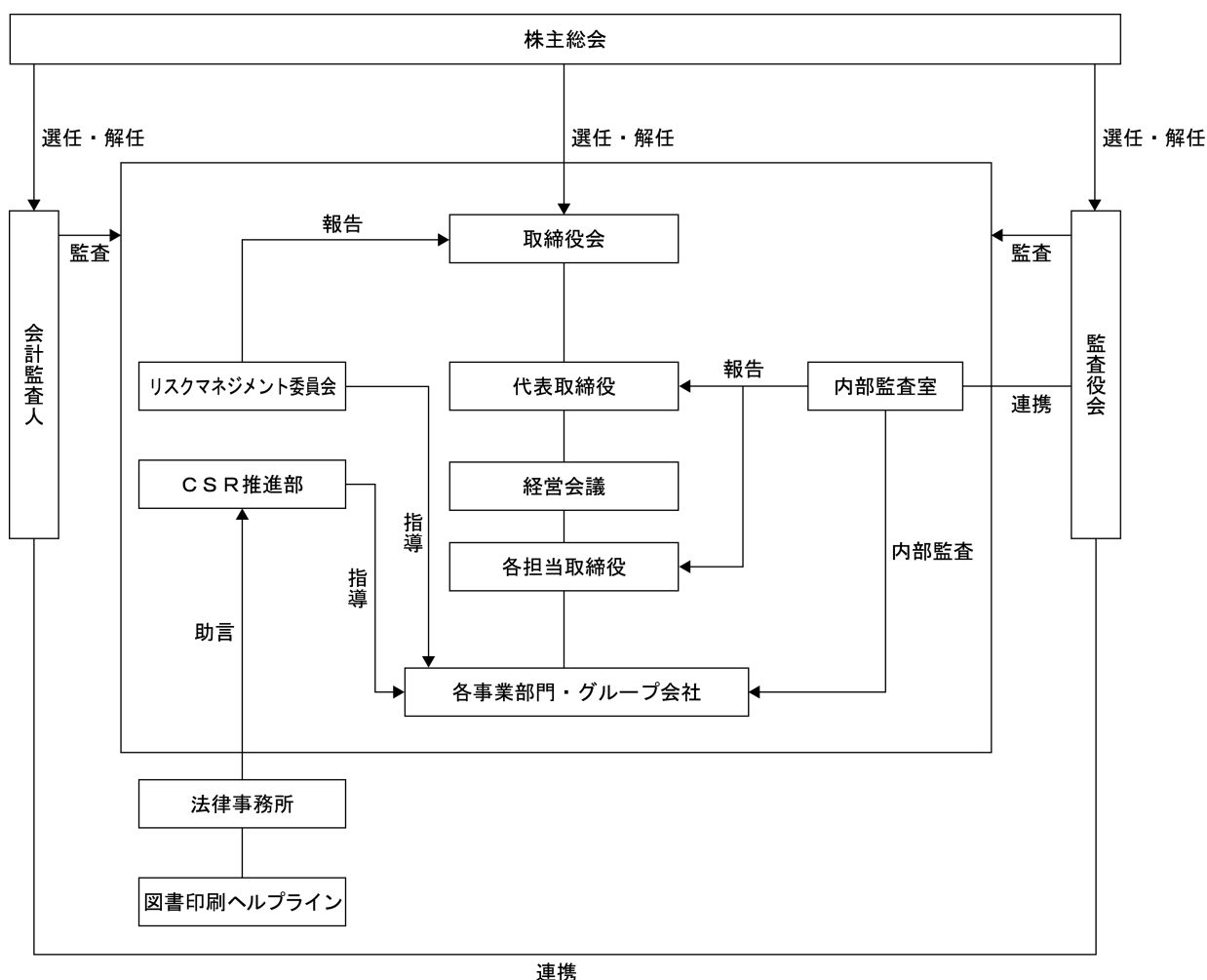
当社は、「印刷技術を核とした情報産業の担い手として、あらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して、文化の向上と社会の発展に貢献する」との企業理念のもと、株主をはじめとしたステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、持続的な成長を図るため、以下の3点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

1. 経営基盤の強化による健全性の確保
2. 法令と企業倫理の遵守、情報セキュリティの強化、環境マネジメントの充実ならびにリスクマネジメントの推進
3. 透明性を重視した適時・適切な情報開示

#### ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. コーポレート・ガバナンス体制の状況（提出日現在）

当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む監査役4名で構成された監査役会が、取締役会に対して監視・監督を行っております。また、「図書印刷グループリスク管理規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置することで、損失の発生未然防止、ならびに、顕在化したリスクに関する対応策の水平展開に努めております。あわせて、内部監査部門の内部監査室と内部統制部門のCSR推進部が各部門のコーポレート・ガバナンスの運営状況について適法性・妥当性を適宜チェックすることで、ガバナンスの強化を図っております。



## ロ. 会社の機関の基本説明

### <取締役・取締役会・各種会議>

重要事項の決定および業務執行の監督機関として、取締役会を設置し、定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会で決議すべき事項に関する事前協議の場として、取締役及び常勤監査役を構成員とする経営会議を毎月1回、その他業務執行に係る計画および実績の報告等を行う目的として、取締役、常勤監査役及び経営幹部が参加する幹部会を毎月1回開催しております。

### <監査役・監査役会>

取締役の職務執行の監査機関として、監査役会を設置しております。監査役会は、中立・公正な立場で、独立性を確保した社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査役会を月1回、その他必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役監査につきましては、年次の監査方針、監査計画等に基づき、通常は常勤監査役2名が実施し、その他必要に応じて非常勤監査役2名も参加しております。あわせて、各監査役は、職務分担に則り、取締役会、経営会議、幹部会及びその他各種重要会議に出席し意見を述べるなど日常業務におけるガバナンス体制の強化に努めております。

## ハ. リスクマネジメント体制

当社は、「図書印刷グループリスク管理規程」に基づき、職務の執行に際して予想される損失を未然に防止するため、必要な対策や教育を実施しております。

さらには、全社リスクマネジメント委員会と部門リスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を推進すると同時に、各担当取締役は、主管する事業上のリスクを適切に把握するため、定期的なリスクの洗い出しを行い、層別化し、そのリスクに基づく重大な損失の危険の発生を、未然に防止するための措置を講じております。

万一、多大な損失および信用を失墜するような不祥事等企業価値を大きく毀損するような重大な事態が発生する恐れのある事象が生じた場合には、委員会の委員長および担当取締役は、関係部門や代表取締役社長と協議し、対応するとともに、必要に応じて経過・対応策・再発防止策を取締役会で報告しております。

また、反社会的勢力との取引によるリスクを防止するため、「反社会的勢力排除方針」を策定し、従業員に周知徹底しております。さらに、反社会的勢力からの接近があった場合に備えて、各事業所に不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との連携の強化および情報収集を行っております。

## ニ. コンプライアンス

当社は、コンプライアンス基本規程として「行動指針」を定め、この周知徹底を図ることで使用人の職務の執行の適法性を確保しております。そのために、コンプライアンスを推進するCSR推進部を設置し、法令順守体制の維持・向上と法令順守意識の高揚に努めております。

また、「職務分掌・権限規程」を策定し、各職務を明確にしております。加えて、内部監査室を設置し、「内部監査規程」にもとづいて、業務執行状況を監査し、その結果を代表取締役、担当取締役、および監査役に報告する体制を構築しております。

さらに、法律事務所を窓口とした内部通報制度である「図書印刷ヘルプライン」を設置し、法令違反の早期発見と迅速かつ適切な対応を行っております。

#### ホ. 内部監査・監査役監査の状況

当社は、内部監査機関として内部監査室（4名）を設置しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、経営監査、内部統制監査および業務監査を実施しております。監査結果については、代表取締役、担当取締役および監査役に随時報告し、必要に応じて改善提言を行っております。

監査役監査につきましては、年次の監査方針、監査計画等に基づき、通常は常勤監査役2名が実施し、その他必要に応じて非常勤監査役2名が実施しております。あわせて、各監査役は、職務分担に則り、取締役会、経営会議、幹部会及びその他各種重要会議に出席し意見を述べるなど日常業務におけるガバナンス体制の強化に努めております。なお、監査役のうち、常勤監査役青柳恒夫氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ね、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

さらに当社は、内部統制部門であるCSR推進部、内部監査室および監査役との定期的な情報交換の場として内部監査部門会議を隔月で開催しております。また、会計監査人との情報の共有化を促進するために、監査役および内部監査室と会計監査人とで適宜意見交換や情報の聴取を行っております。

#### ヘ. 会計監査人

当社は有限責任 あずさ監査法人に会計監査を依頼しております。

なお、当社と有限責任 あずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

(注) 有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、あずさ監査法人から名称変更しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤孝夫	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 宮木直哉	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 鳥生 裕	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他9名であります。

#### ③社外取締役及び社外監査役との関係

##### イ. 社外取締役との関係

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役3名を含めた4名で構成されております。各監査役は、適法適正な監査業務と併せて、当業界における豊富な知識と経験や財務的な専門性から、取締役に対し大局的な視点で経営全般についての提言を行っております。外部のチェックという観点では、社外監査役3名により、客観的な視点での経営監視体制が確保されております。そのため、当社は、社外取締役を選任しておりません。

## ロ. 社外監査役との関係

### <会社との関係>

当社の監査役会は、4名で構成されており、そのうち社外監査役は3名であります。

矢部隆三氏は、当社の親会社である凸版印刷㈱の元取締役であり、当業界の経験も豊富であり、その見識により、当社業務全般に渡って中立・公正な意見を期待できるものと判断しております。

北村信彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであることから、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、前田道路㈱の社外監査役を兼任しております。また、同氏を、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

辻清司氏は、平成23年6月29日開催の第99回定時株主総会において、社外監査役に新たに選任されました。同氏は、当社の親会社である凸版印刷㈱の元取締役であり、当業界の経験も豊富であり、その見識により、当社業務全般に渡って中立・公正な意見を期待できるものと判断しております。

凸版印刷㈱との資本的関係、取引関係については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載しております。

前田道路㈱と当社とは特別な利害関係はございません。

### <社外監査役の主な活動>

社外監査役3名のうち、常勤監査役1名は監査方針に基づき取締役の職務の執行状況についての業務監査、また監査計画に基づいて会計監査を行っております。さらには、内部統制システムの構築および運用の状況を日常的に監視し検証しております。

非常勤監査役2名は、取締役会、監査役会に出席するほか、常勤監査役からの監査実施状況の報告聴取、会計監査人からの監査の説明などの聴取、代表取締役との会合の出席およびそれらに対する提言、助言を行っております。また、非常勤監査役は、経営全般に対する客観的かつ公正な監査を行っております。

### <社外監査役の取締役会等への出席の状況>

氏名	取締役会		監査役会		代表取締役との会合	
	出席回数(回)	出席率 (%)	出席回数(回)	出席率 (%)	出席回数(回)	出席率 (%)
矢部隆三	13/15	87	11/11	100	2/2	100
北村信彦	19/20	95	14/15	93	1/2	50

(注) 1. 矢部隆三氏は平成22年6月29日開催の第98回定時株主総会にて、社外監査役に選任されました。

2. 辻清司氏は、平成23年6月29日開催の第99回定時株主総会において、社外監査役に新たに選任されました。

#### ④役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				役員の人数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	136	87	—	21	28	12
監査役 (社外監査役を除く)	15	14	—	—	1	1
社外監査役	26	23	—	—	3	4

(注) 1. 当社は社外取締役を選任しておりません。

2. 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないので、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

平成18年6月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人の分給与は含まない）、監査役の報酬額の年額60百万円以内とご承認いただいております。

#### ⑤取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

#### ⑥取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## ニ. 会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## ホ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## ⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## ⑨株式の保有状況

### イ. 純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄  
貸借対照表計上額 2,141百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルート	900,000	1,054	取引先との関係強化
(株)学研ホールディングス	1,153,700	238	取引先との関係強化
(株)角川グループホールディングス	50,600	107	取引先との関係強化
日本紙パルプ商事(株)	306,654	102	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	99	取引先との関係強化
D I C(株)	460,000	92	取引先との関係強化
(株)サンリオ	100,000	88	取引先との関係強化
大日本スクリーン製造(株)	143,000	62	取引先との関係強化
(株)小森コーポレーション	36,300	42	取引先との関係強化
凸版物流(株)	768	32	取引先との関係強化



(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	100,000	246	取引先との関係強化
(株)学研ホールディングス	1,153,700	198	取引先との関係強化
大日本スクリーン製造(株)	143,000	124	取引先との関係強化
(株)角川グループホールディングス	50,600	96	取引先との関係強化
日本紙パルプ商事(株)	306,654	95	取引先との関係強化
D I C(株)	460,000	88	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	83	取引先との関係強化
(株)小森コーポレーション	36,300	28	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	3,564	13	取引先との関係強化
中央三井トラストホールディングス(株)	40,366	11	取引先との関係強化
(株)電通	5,148	11	取引先との関係強化
(株)日立製作所	17,500	7	取引先との関係強化
KDD I (株)	11	5	取引先との関係強化
中部電力(株)	2,800	5	取引先との関係強化
(株)ムサシ	4,000	4	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	30,610	4	取引先との関係強化
野村ホールディングス(株)	7,150	3	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,611	1	取引先との関係強化
みずほインベスターズ証券(株)	6,406	0	取引先との関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	—	45	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、会計基準設定主体等が行う研修・セミナーに参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に対して的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,694	2,527
受取手形及び売掛金	17,707	18,174
有価証券	5,127	6,983
商品及び製品	171	209
仕掛品	1,117	1,111
原材料及び貯蔵品	273	334
繰延税金資産	373	358
その他	444	374
貸倒引当金	△152	△73
流動資産合計	28,757	30,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 22,977	※1 23,042
減価償却累計額	△9,146	△10,097
建物及び構築物（純額）	13,830	12,945
機械装置及び運搬具	28,116	27,824
減価償却累計額	△23,343	△23,989
機械装置及び運搬具（純額）	4,772	3,835
工具、器具及び備品	1,660	1,580
減価償却累計額	△1,252	△1,300
工具、器具及び備品（純額）	408	280
土地	9,282	9,255
建設仮勘定	123	—
有形固定資産合計	28,417	26,316
無形固定資産		
のれん	354	186
その他	282	186
無形固定資産合計	637	372
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505	2,649
繰延税金資産	1,947	1,853
その他	822	557
貸倒引当金	△309	△124
投資その他の資産合計	4,965	4,934
固定資産合計	34,020	31,624
資産合計	62,778	61,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,597	14,016
関係会社短期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	83	177
未払消費税等	69	381
賞与引当金	574	691
役員賞与引当金	32	26
返品調整引当金	4	14
設備関係支払手形	1,104	155
資産除去債務	—	7
リース資産減損勘定	—	70
その他	3,810	1,902
流動負債合計	21,777	19,945
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	3,732	3,726
役員退職慰労引当金	164	148
資産除去債務	—	75
その他	—	3
固定負債合計	4,696	4,753
負債合計	26,473	24,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,017	6,584
自己株式	△157	△171
株主資本合計	36,248	36,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	88
その他の包括利益累計額合計	23	88
少数株主持分	31	36
純資産合計	36,304	36,927
負債純資産合計	62,778	61,625

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	59,387	58,756
売上原価	※1 50,716	※1 49,688
売上総利益	8,670	9,068
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,247	2,228
役員報酬及び給料手当	3,650	3,350
賞与引当金繰入額	195	230
役員賞与引当金繰入額	32	24
退職給付費用	105	158
役員退職慰労引当金繰入額	57	44
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	2,633	2,338
販売費及び一般管理費合計	8,928	8,374
営業利益又は営業損失(△)	△257	693
営業外収益		
受取利息	37	32
受取配当金	267	304
設備賃貸料	13	18
その他	45	102
営業外収益合計	364	458
営業外費用		
支払利息	36	30
損害賠償金	10	7
その他	2	15
営業外費用合計	49	53
経常利益	57	1,097
特別利益		
固定資産売却益	※2 154	※2 1
投資有価証券売却益	—	30
貸倒引当金戻入額	77	124
特別利益合計	231	157
特別損失		
固定資産除売却損	※3 515	※3 153
減損損失	※4 178	※4 91
会員権評価損	—	30
本社移転費用	265	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
その他	9	42
特別損失合計	969	457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△680	797
法人税、住民税及び事業税	56	159
法人税等調整額	362	65
法人税等合計	418	224
少数株主損益調整前当期純利益	—	573
少数株主利益	2	5
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,101	567

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	64
その他の包括利益合計	—	※2 64
包括利益	—	※1 637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	632
少数株主に係る包括利益	—	5



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
前期末残高	16,491	16,489
当期変動額		
自己株式処分差損	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	16,489	16,489
利益剰余金		
前期末残高	7,291	6,017
当期変動額		
剰余金の配当	△171	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,101	567
当期変動額合計	△1,273	567
当期末残高	6,017	6,584
自己株式		
前期末残高	△147	△157
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△14
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△9	△14
当期末残高	△157	△171
株主資本合計		
前期末残高	37,533	36,248
当期変動額		
自己株式処分差損	△1	△0
剰余金の配当	△171	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,101	567
自己株式の取得	△15	△14
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△1,284	552
当期末残高	36,248	36,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△97	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	64
当期変動額合計	120	64
当期末残高	23	88
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△97	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	64
当期変動額合計	120	64
当期末残高	23	88
少数株主持分		
前期末残高	30	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	31	36
純資産合計		
前期末残高	37,466	36,304
当期変動額		
自己株式処分差損	△1	△0
剰余金の配当	△171	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,101	567
自己株式の取得	△15	△14
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	69
当期変動額合計	△1,162	622
当期末残高	36,304	36,927

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△680	797
減価償却費	2,538	2,417
のれん償却額	168	168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102	△6
前払年金費用の増減額(△は増加)	6	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△136	116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△131	△263
受取利息及び受取配当金	△305	△336
支払利息	36	30
有形固定資産除売却損益(△は益)	361	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30
減損損失	178	91
会員権評価損	—	30
売上債権の増減額(△は増加)	1,249	△286
たな卸資産の増減額(△は増加)	182	△92
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,261	419
その他	196	145
小計	2,298	3,496
利息及び配当金の受取額	302	342
利息の支払額	△36	△30
法人税等の支払額	△234	△158
法人税等の還付額	92	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,422	3,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8	△7
定期預金の払戻による収入	—	8
有価証券の取得による支出	△799	△606
有価証券の売却及び償還による収入	197	995
有形固定資産の取得による支出	△2,520	△3,115
有形固定資産の売却による収入	342	34
投資有価証券の取得による支出	△742	△903
投資有価証券の売却による収入	12	243
無形固定資産の取得による支出	△55	△16
貸付金の回収による収入	13	12
敷金及び保証金の回収による収入	234	44
その他	11	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,312	△3,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	△15	△1
自己株式の処分による収入	3	0
配当金の支払額	△173	△3
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,075	435
現金及び現金同等物の期首残高	8,990	7,914
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,914	※1 8,349

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結子会社数 4社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった図書バインダリー(株)は、当連結会計年度において、図書製本(株)と合併し解散したため、また、富士サービス(株)は当社と合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料・貯蔵品…主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結子会社数 3社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)クリエイティブ・センターは、当連結会計年度において、当社と合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・3～50年 機械装置及び運搬具・・・・4～10年</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>d 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額未処理残高は、119百万円であります。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 のれん（及び負ののれん）の償却については、その 効果が発現すると見積られる期間で償却すること としております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現すると 見積られる期間で償却することとしておりま す。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して おります。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益 が72百万円減少しております。なお、営業利益及び経常 利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 （企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財 務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成 20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の 一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準 第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基 準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分） 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関 する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20 年12月26日）を適用しております。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p style="text-align: center;">(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度 3百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度 6百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度 3百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度 6百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
<p>※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 圧縮記帳 同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、143百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都港区</td> <td>建物及び構築物</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県篠山市</td> <td>土地</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産等についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、売却可能価額を基に算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	土地	143百万円	その他	11百万円	計	154百万円	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	241百万円	その他	141百万円	計	515百万円	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	東京都港区	建物及び構築物	147	遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31	計			178	<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、91百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">静岡県沼津市</td> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産等についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損の兆候を検討しております。</p> <p>取締役会にて設備の処分を決定したことに伴い、遊休資産となる資産グループについて減損損失を計上しております。当該設備は用途が限定された専用設備のため正味売却価額は零として計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1百万円	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	66百万円	その他	29百万円	計	153百万円	用途	場所	種類	金額	遊休資産	静岡県沼津市	建物	1百万円	機械装置	18百万円	工具、器具及び備品	0百万円	リース資産	70百万円	計			91百万円
土地	143百万円																																																												
その他	11百万円																																																												
計	154百万円																																																												
建物及び構築物	132百万円																																																												
機械装置及び運搬具	241百万円																																																												
その他	141百万円																																																												
計	515百万円																																																												
用途	場所	種類	金額(百万円)																																																										
遊休資産	東京都港区	建物及び構築物	147																																																										
遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31																																																										
計			178																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																												
計	1百万円																																																												
建物及び構築物	57百万円																																																												
機械装置及び運搬具	66百万円																																																												
その他	29百万円																																																												
計	153百万円																																																												
用途	場所	種類	金額																																																										
遊休資産	静岡県沼津市	建物	1百万円																																																										
		機械装置	18百万円																																																										
		工具、器具及び備品	0百万円																																																										
		リース資産	70百万円																																																										
計			91百万円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△980百万円
	少数株主に係る包括利益	2百万円
	計	△978百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	120百万円
	計	120百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	456,316	66,822	17,296	505,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66,822株

単元未満株式の買い増し請求による減少 17,296株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	505,842	98,974	1,268	603,548

(変動事由の概要)

所在不明株主の株式取得による増加	85,410株
単元未満株式の買取りによる増加	13,564株
単元未満株式の買い増し請求による減少	1,268株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	3,694百万円		2,527百万円
	有価証券		有価証券
	5,127百万円		6,983百万円
	計		計
	8,821百万円		9,511百万円
	預入期間が3か月超の定期預金		預入期間が3か月超の定期預金
	△8百万円		△7百万円
	償還期間が3か月を超える債券等		償還期間が3か月を超える債券等
	△898百万円		△1,153百万円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	7,914百万円		8,349百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	746	440	306	機械装置及 び運搬具	404	264	70	69
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定残高				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				リース資産減損勘定残高				
				(注) 同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定してお ります。								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### (追加情報)

#### 金融商品の会計処理に関する事項

当連結会計年度より平成20年3月10日に公表された「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行や親会社からの借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクなどのリスクヘッジ目的に限定して利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となる信用リスクを内包しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先に関連した株式であり、その発行体のデフォルトにより元本が毀損する信用リスクや市場環境の変化により時価が変動する市場リスクを内包しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

関係会社短期借入金、親会社からの借入金であり、金利は市場金利を参考に年2回見直しを行っております。長期金利は、主に銀行からの借入で、金利は固定金利で返済期限は期末日より2年1ヶ月後であります。

これらの営業債務や借入金には流動性リスクが内包されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは保有する金融商品に係るリスクに対処するため、金融商品リスク管理ガイドラインを制定し運用管理しております。また当該リスク管理を担保するため、経理規程他諸規程を遵守し、内部統制手続きを通じて継続的な管理を行っております。

###### ①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況の確認と回収遅延の早期把握を行うことでリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用規程及び有価証券管理規程に従い、運用対象を格付けの高い債券に限定することなどによりリスクの軽減を図っております。

###### ②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することでリスクの軽減を図っております。

###### ③流動性リスクの管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を見直し手元流動性の水準を適正に維持管理することで、リスク回避を行っております。

④その他

当社グループは、外貨建ての金融商品は保有しておりませんので関連するリスクはありません。またデリバティブ取引も行っていないため関連するリスクはありません。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,694	3,694	—
(2)受取手形及び売掛金	17,707	17,707	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,446	3,440	△5
②その他有価証券	3,074	3,074	—
資産計	27,922	27,917	△5
(1)支払手形及び買掛金	13,597	13,597	—
(2)関係会社短期借入金	2,500	2,500	—
(3)設備関係支払手形	1,104	1,104	—
(4)長期借入金	800	810	10
負債計	18,001	18,012	10
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金及び(2) 関係会社短期借入金並びに(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(3)②その他有価証券」には含めてはおりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,694	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,707	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,200	250	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,929	207	—	—
合計	26,531	457	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	—	800	—	—	—



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行や親会社からの借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクなどのリスクヘッジ目的に限定して利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となる信用リスクを内包しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先に関連した株式であり、その発行体のデフォルトにより元本が毀損する信用リスクや市場環境の変化により時価が変動する市場リスクを内包しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

関係会社短期借入金は、親会社からの借入金であり、金利は市場金利を参考に年2回見直しを行っております。長期金利は、主に銀行からの借入で、金利は固定金利で返済期限は期末日より1年1ヶ月後であります。

これらの営業債務や借入金には流動性リスクが内包されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは保有する金融商品に係るリスクに対処するため、金融商品リスク管理ガイドラインを制定し運用管理しております。また当該リスク管理を担保するため、経理規程他諸規程を遵守し、内部統制手続きを通じて継続的な管理を行っております。

#### ①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況の確認と回収遅延の早期把握を行うことでリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用規程及び有価証券管理規程に従い、運用対象を格付けの高い債券に限定することなどによりリスクの軽減を図っております。

#### ②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することでリスクの軽減を図っております。

#### ③流動性リスクの管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を見直し手元流動性の水準を適正に維持管理することで、リスク回避を行っております。

④その他

当社グループは、外貨建ての金融商品は保有しておりませんので関連するリスクはありません。またデリバティブ取引も行っていないため関連するリスクはありません。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,527	2,527	—
(2)受取手形及び売掛金	18,174	18,174	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	5,652	5,647	△4
②その他有価証券	2,869	2,869	—
資産計	29,223	29,219	△4
(1)支払手形及び買掛金	14,016	14,016	—
(2)関係会社短期借入金	2,500	2,500	—
(3)設備関係支払手形	155	155	—
(4)長期借入金	800	809	9
負債計	17,472	17,481	9
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金及び(2) 関係会社短期借入金並びに(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(3)②の他有価証券」には含めてはおりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,527	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,174	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
社債	1,150	500	—	—
その他	4,000	—	—	—
②その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	7	—	—
その他	1,831	—	—	—
合計	27,682	507	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	800	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	150	150	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,296	3,290	△5
合計	3,446	3,440	△5

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区 分	種 類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	563	411	152
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	563	411	152
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	375	487	△111
	債券	206	206	△0
	その他	1,929	1,929	—
	小計	2,511	2,623	△112
合 計		3,074	3,034	40

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	851	854	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	4,800	4,793	△6
合計	5,652	5,647	△4

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区 分	種 類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	587	275	312
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	587	275	312
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	443	606	△163
	債券	7	7	△0
	その他	1,831	1,831	—
	小計	2,281	2,444	△163
合 計		2,869	2,720	148

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	44	30	—
債券	198	—	—
合計	243	30	—

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。 当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。 なお、一部の従業員が凸版印刷㈱の確定給付企業年金制度に加入しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 同左</p> <p>退職一時金： 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,992百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,592百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△5,399百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△3,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△3,732百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,992百万円	(2) 年金資産	3,592百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,399百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,725百万円	<hr/>		(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△3,674百万円	(6) 前払年金費用	57百万円	<hr/>		(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△3,732百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,788百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,464百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△5,323百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△3,671百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△3,726百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,788百万円	(2) 年金資産	3,464百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,323百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,652百万円	<hr/>		(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△3,671百万円	(6) 前払年金費用	54百万円	<hr/>		(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△3,726百万円
(1) 退職給付債務	△8,992百万円																																								
(2) 年金資産	3,592百万円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,399百万円																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	1,725百万円																																								
<hr/>																																									
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△3,674百万円																																								
(6) 前払年金費用	57百万円																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△3,732百万円																																								
(1) 退職給付債務	△8,788百万円																																								
(2) 年金資産	3,464百万円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,323百万円																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	1,652百万円																																								
<hr/>																																									
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△3,671百万円																																								
(6) 前払年金費用	54百万円																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△3,726百万円																																								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△128百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	334百万円	(2) 利息費用	195百万円	(3) 期待運用収益	△79百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△128百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	149百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	18百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)+(7)	474百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△92百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	387百万円	(2) 利息費用	153百万円	(3) 期待運用収益	△92百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理	168百万円	(5) 従業員拠出額	△13百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金	19百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)	621百万円						
(1) 勤務費用	334百万円																																								
(2) 利息費用	195百万円																																								
(3) 期待運用収益	△79百万円																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△128百万円																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理	149百万円																																								
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																								
(7) 臨時に支払った割増退職金	18百万円																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)+(7)	474百万円																																								
(1) 勤務費用	387百万円																																								
(2) 利息費用	153百万円																																								
(3) 期待運用収益	△92百万円																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理	168百万円																																								
(5) 従業員拠出額	△13百万円																																								
(6) 臨時に支払った割増退職金	19百万円																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)	621百万円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 割引率	1.8%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 割引率	1.8%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年																						
(1) 割引率	1.8%																																								
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								
(1) 割引率	1.8%																																								
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(流動資産)		(流動資産)
	賞与引当金		賞与引当金
	232百万円		278百万円
	未払事業税		未払事業税
	15百万円		26百万円
	不動産取得税		その他
	54百万円		72百万円
	その他		連結修正項目
	90百万円		未実現利益
	連結修正項目		1百万円
	未実現利益		計
	0百万円		378百万円
	計		評価性引当額
	393百万円		△13百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△13百万円		365百万円
	繰延税金資産小計		(固定資産)
	379百万円		貸倒引当金
	(固定資産)		45百万円
	貸倒引当金		会員権評価損
	78百万円		87百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,493百万円		1,493百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,187百万円		959百万円
	その他		その他
	103百万円		170百万円
	連結修正項目		計
	未実現利益		2,756百万円
	0百万円		評価性引当額
	計		△762百万円
	2,862百万円		繰延税金資産小計
	評価性引当額		1,994百万円
	△818百万円		繰延税金資産合計
	繰延税金資産小計		2,359百万円
	2,044百万円		(流動負債)
	繰延税金資産合計		連結修正項目
	2,424百万円		貸倒引当金の修正
	(流動負債)		7百万円
	連結修正項目		繰延税金負債小計
	貸倒引当金の修正		7百万円
	6百万円		(固定負債)
	繰延税金負債小計		その他有価証券評価差額金
	6百万円		59百万円
	(固定負債)		前払年金費用
	前払年金費用		22百万円
	23百万円		固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金		49百万円
	57百万円		その他
	その他		8百万円
	16百万円		繰延税金負債小計
	繰延税金負債小計		140百万円
	96百万円		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		147百万円
	103百万円		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		2,211百万円
	2,320百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		法定実効税率
			40.2%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			5.6%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△9.4%
			住民税均等割等
			2.5%
			評価性引当額
			△20.6%
			役員賞与引当金繰入額
			1.2%
			のれんの償却額
			8.5%
			その他
			0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			28.1%

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,171	2,215	59,387	—	59,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	—	603	△603	—
計	57,774	2,215	59,990	△603	59,387
セグメント利益又は損失(△)	△304	77	△226	△30	△257
セグメント資産	62,708	1,486	64,195	△1,416	62,778
その他の項目					
減価償却費	2,537	0	2,538	—	2,538
のれんの償却額	144	—	144	24	168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,389	0	3,390	—	3,390

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,892	2,863	58,756	—	58,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	890	0	890	△890	—
計	56,783	2,864	59,647	△890	58,756
セグメント利益又は損失(△)	553	163	717	△23	693
セグメント資産	59,105	2,370	61,475	149	61,625
その他の項目					
減価償却費	2,404	0	2,405	12	2,417
のれんの償却額	144	—	144	24	168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	463	—	463	—	463

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,990	59,647
セグメント間取引消去	△603	△890
連結財務諸表の売上高	59,387	58,756

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△226	717
のれんの償却額	△24	△24
セグメント間取引消去	△6	0
連結財務諸表の営業利益	△257	693

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,195	61,475
全社資産	—	2,237
セグメント間取引消去	△1,416	△2,088
連結財務諸表の資産合計	62,778	61,625

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,538	2,405	—	12	2,538	2,417
のれんの償却額	144	144	24	24	168	168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,390	463	—	—	3,390	463

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**1 製品及びサービスごとの情報**

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しております。

**2 地域ごとの情報****(1) 売上高**

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

**(2) 有形固定資産**

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

**3 主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
減損損失	91	—	91	—	91

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
当期償却額	144	—	144	24	168
当期末残高	144	—	144	42	186

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	印刷事業他	(被所有)直接51.8	印刷物の受注発注 資金の借入 役員の兼任	営業取引加工受託	3,769	受取手形及び売掛金	429
							営業取引以外の取引 利息の支払	17	関係会社短期借入金	2,500

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。

(2) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	印刷事業他	(被所有)直接51.8	印刷物の受注発注 資金の借入 役員の兼任	営業取引加工受託	4,329	受取手形及び売掛金	692
							営業取引以外の取引 利息の支払	18	関係会社短期借入金	2,500

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。

(2) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株式会社(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	422円95銭	1株当たり純資産額	430円64銭
1株当たり当期純損失(△)	△12円84銭	1株当たり当期純利益	6円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	36,304	36,927
普通株式に係る純資産額 (百万円)	36,272	36,890
差額の主要な内訳		
少数株主持分 (百万円)	31	36
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	505	603
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,761	85,664

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,101	567
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,101	567
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,778	85,742

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	2,500	2,500	0.738	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	800	800	1.492	平成24年4月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	3,300	3,300	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定なものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	800	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	13,261	13,717	15,957	15,819
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△427	△101	786	540
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△394	△267	543	684
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△4.60	△3.11	6.34	7.99

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,641	2,465
受取手形	※1 7,801	※1 8,016
売掛金	※1 9,862	※1 9,999
有価証券	5,127	6,983
商品及び製品	101	112
仕掛品	716	680
原材料及び貯蔵品	173	216
前払費用	32	33
関係会社短期貸付金	639	579
繰延税金資産	327	309
その他	321	260
貸倒引当金	△152	△75
流動資産合計	28,591	29,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,624	20,524
減価償却累計額	△8,034	△8,855
建物（純額）	12,590	11,669
構築物	662	833
減価償却累計額	△433	△494
構築物（純額）	229	338
機械及び装置	27,890	27,608
減価償却累計額	△23,147	△23,796
機械及び装置（純額）	4,743	3,811
車両運搬具	185	176
減価償却累計額	△163	△160
車両運搬具（純額）	22	16
工具、器具及び備品	1,565	1,528
減価償却累計額	△1,179	△1,258
工具、器具及び備品（純額）	386	269
土地	9,281	9,254
建設仮勘定	123	—
有形固定資産合計	27,376	25,359
無形固定資産		
のれん	288	144
商標権	1	1
ソフトウェア	216	128
施設利用権	47	45
無形固定資産合計	554	318



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,504	2,648
関係会社株式	229	152
関係会社長期貸付金	951	871
破産更生債権等	308	128
長期前払費用	4	5
前払年金費用	58	56
敷金及び保証金	313	292
繰延税金資産	1,689	1,648
その他	111	68
貸倒引当金	△309	△124
投資その他の資産合計	5,862	5,746
固定資産合計	33,792	31,425
資産合計	62,384	61,007
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 10,223	※1 10,579
買掛金	※1 4,363	※1 4,300
関係会社短期借入金	2,500	2,500
未払金	1,981	217
未払費用	※1 1,281	1,181
未払法人税等	51	57
未払消費税等	—	343
前受金	32	16
預り金	60	68
賞与引当金	432	567
役員賞与引当金	17	21
資産除去債務	—	7
設備関係支払手形	1,104	155
リース資産減損勘定	—	70
その他	3	0
流動負債合計	22,051	20,086
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	2,845	2,903
役員退職慰労引当金	109	88
関係会社事業損失引当金	899	832
資産除去債務	—	75
その他	—	3
固定負債合計	4,654	4,703
負債合計	26,705	24,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,496	3,496
資本剰余金合計	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85	74
別途積立金	5,640	5,640
繰越利益剰余金	△905	△406
利益剰余金合計	5,423	5,911
自己株式	△157	△171
株主資本合計	35,654	36,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	88
評価・換算差額等合計	23	88
純資産合計	35,678	36,217
負債純資産合計	62,384	61,007

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	57,591	56,610
売上原価		
製品期首たな卸高	155	101
当期製品製造原価	※1 50,440	※1 49,467
合計	50,596	49,568
製品期末たな卸高	101	112
製品売上原価	※2 50,494	※2 49,456
売上総利益	7,097	7,154
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,149	2,086
役員報酬及び給料手当	3,177	2,938
賞与引当金繰入額	158	195
役員賞与引当金繰入額	17	21
退職給付費用	105	141
役員退職慰労引当金繰入額	43	32
減価償却費	174	388
賃借料	429	254
貸倒損失	6	—
その他	1,306	828
販売費及び一般管理費合計	※2 7,567	※2 6,887
営業利益又は営業損失(△)	△469	267
営業外収益		
受取利息	32	24
有価証券利息	28	27
受取配当金	※2 344	※2 341
設備賃貸料	※2 107	※2 97
その他	39	100
営業外収益合計	551	591
営業外費用		
支払利息	※2 36	※2 30
損害賠償金	10	7
その他	1	14
営業外費用合計	48	52
経常利益	33	805

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	※3	154	※3	1
投資有価証券売却益		—		30
関係会社事業損失引当金戻入額		43		66
抱合せ株式消滅差益		112		—
貸倒引当金戻入額		77		125
特別利益合計		387		224
<b>特別損失</b>				
固定資産除売却損	※4	513	※4	152
減損損失	※5	178	※5	91
会員権評価損		—		30
本社移転費用		264		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		68
環境対策費		—		63
抱合せ株式消滅差損		—		35
その他		9		41
特別損失合計		966		483
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△545		546
法人税、住民税及び事業税		17		7
法人税等調整額		312		51
法人税等合計		330		58
当期純利益又は当期純損失 (△)		△875		487

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 材料費		12,287	24.4	11,808	23.9
II 労務費		6,775	13.5	7,440	15.0
III 外注加工費		25,135	50.0	24,683	50.0
IV 経費	※2	6,076	12.1	5,482	11.1
当期総製造費用		50,274	100.0	49,415	100.0
期首仕掛品たな卸高		883		716	
合併による仕掛品受入高		—		15	
合計		51,157		50,148	
期末仕掛品たな卸高		716		680	
当期製品製造原価		50,440		49,467	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算については、印刷工程が複雑多岐にわたるため、制度としての原価計算は行っておりません。		1 同左	
※2 経費のうちの主な内訳 減価償却費 2,238百万円 運搬費 1,173百万円		※2 経費のうちの主な内訳 減価償却費 1,942百万円 運搬費 1,067百万円	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,992	12,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,992	12,992
その他資本剰余金		
前期末残高	3,498	3,496
当期変動額		
自己株式処分差損	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	3,496	3,496
資本剰余金合計		
前期末残高	16,491	16,489
当期変動額		
自己株式処分差損	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	604	604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	85
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△11
固定資産圧縮積立金の積立	60	—
当期変動額合計	59	△11
当期末残高	85	74
別途積立金		
前期末残高	6,140	5,640
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500	—
当期変動額合計	△500	—
当期末残高	5,640	5,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△298	△905
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△171	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1	11
固定資産圧縮積立金の積立	△60	—
別途積立金の取崩	500	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△875	487
当期変動額合計	△606	499
当期末残高	△905	△406
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,471	5,423
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△171	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△875	487
当期変動額合計	△1,047	487
当期末残高	5,423	5,911
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△147	△157
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△15	△14
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△9	△14
当期末残高	△157	△171
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,713	35,654
<b>当期変動額</b>		
自己株式処分差損	△1	△0
剰余金の配当	△171	—
自己株式の取得	△15	△14
自己株式の処分	5	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△875	487
当期変動額合計	△1,058	473
当期末残高	35,654	36,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△97	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	64
当期変動額合計	120	64
当期末残高	23	88
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△97	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	64
当期変動額合計	120	64
当期末残高	23	88
純資産合計		
前期末残高	36,616	35,678
当期変動額		
自己株式処分差損	△1	△0
剰余金の配当	△171	—
自己株式の取得	△15	△14
自己株式の処分	5	0
当期純利益又は当期純損失（△）	△875	487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	64
当期変動額合計	△937	538
当期末残高	35,678	36,217



【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品…売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・3～50年 機械装置・・・・・・10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は96百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) のれんの償却方法 のれん(及び負のれん)の償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) のれんの償却方法 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は143百万円です。</p> <p>※2 関係会社との取引に係る項目</p> <p>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 12,807百万円</p> <p>(2) 営業外収益 受取配当金 76百万円 設備賃貸料 706百万円</p> <p>(3) 営業外費用 支払利息 17百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 143百万円 その他 11百万円 <u>計 154百万円</u></p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 129百万円 機械及び装置 237百万円 固定資産撤去費用 108百万円 その他 38百万円 <u>計 513百万円</u></p> <p>※5 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都港区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県篠山市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として新聞事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能性が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能額まで減損したものであります。回収可能額は正味売却見込額にて測定しており、売却可能額を基に算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	東京都港区	建物及び構築物	147	遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31	計			178	<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は91百万円です。</p> <p>※2 関係会社との取引に係る項目</p> <p>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 11,693百万円</p> <p>(2) 営業外収益 受取配当金 36百万円 設備賃貸料 642百万円</p> <p>(3) 営業外費用 支払利息 18百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 1百万円 その他 0百万円 <u>計 1百万円</u></p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 56百万円 機械及び装置 65百万円 その他 29百万円 <u>計 152百万円</u></p> <p>※5 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">静岡県沼津市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として新聞事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損の兆候を検討しております。</p> <p>取締役会にて設備の処分を決定したことに伴い、遊休資産となる資産グループについて減損損失を計上しております。当該設備は用途が限定された専用設備のため正味売却価額は零として計上しております。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	静岡県沼津市	建物及び構築物	1	機械装置	18	工具、器具及び備品	0	リース資産	70	計			91
用途	場所	種類	金額(百万円)																																
遊休資産	東京都港区	建物及び構築物	147																																
遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31																																
計			178																																
用途	場所	種類	金額(百万円)																																
遊休資産	静岡県沼津市	建物及び構築物	1																																
		機械装置	18																																
		工具、器具及び備品	0																																
		リース資産	70																																
計			91																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	456,316	66,822	17,296	505,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66,822株

単元未満株式の買い増し請求による減少 17,296株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	505,842	98,974	1,268	603,548

(変動事由の概要)

所在不明株主の株式取得による増加 85,410株

単元未満株式の買取りによる増加 13,564株

単元未満株式の買い増し請求による減少 1,268株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	740	434	305	機械及び装置	404	264	70	69
車両運搬具	5	5	0					
合 計	746	440	306					
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 125百万円 1年超 180百万円 合計 306百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定残高 1年以内 61百万円 1年超 78百万円 合計 140百万円 リース資産減損勘定残高 70百万円 (注) 同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定してお ります。								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 140百万円 減価償却費相当額 140百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 125百万円 減価償却費相当額 125百万円 減損損失 70百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 4百万円 合計 7百万円				2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式229百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式152百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(流動資産)		(流動資産)
	賞与引当金		賞与引当金
	174百万円		228百万円
	その他		未払事業税
	152百万円		19百万円
	繰延税金資産小計		その他
	327百万円		61百万円
	(固定資産)		繰延税金資産小計
	貸倒引当金		309百万円
	78百万円		(固定資産)
	関係会社事業損失引当金		貸倒引当金
	361百万円		45百万円
	減損損失		関係会社事業損失引当金
	12百万円		335百万円
	会員権等評価損		会員権等評価損
	75百万円		87百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,145百万円		1,167百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,169百万円		959百万円
	その他		その他
	55百万円		153百万円
	繰延税金資産小計		計
	2,898百万円		2,749百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,111百万円		△959百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	2,113百万円		1,789百万円
	(固定負債)		繰延税金資産合計
	固定資産圧縮積立金		2,099百万円
	57百万円		(固定負債)
	前払年金費用		固定資産圧縮積立金
	23百万円		49百万円
	その他		前払年金費用
	16百万円		22百万円
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	97百万円		59百万円
	繰延税金資産の純額		その他
	2,016百万円		8百万円
			繰延税金負債合計
			141百万円
			繰延税金資産の純額
			1,958百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		法定実効税率
			40.2%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			6.4%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△13.7%
			住民税均等割等
			3.3%
			評価性引当額
			△34.5%
			役員賞与引当金繰入額
			1.8%
			のれんの償却額
			10.6%
			その他
			△3.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			10.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 結合当事企業の名称、その事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

(1) 結合企業の名称、その事業内容

名称 富士サービス株式会社  
事業の内容 食堂・売店の運営、運行業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、富士サービス株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業名称

図書印刷株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本社移転を機に、現行業務の見直しを行った結果、食堂・売店の運営や連絡便の運行等、当社や他社に移管することが合理的であると判断されたため、経営資源の共有・管理コストの低減を目指し、当社が平成21年12月1日付で吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

富士サービス株式会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社の所有する関係会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として112百万円計上しております。これにより、税引前当期純損失が同額減少しております。



当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 結合当事企業の名称、その事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

(1) 結合企業の名称、その事業内容

名称 株式会社クリエイティブ・センター

事業の内容 企画・制作

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クリエイティブ・センターは解散いたしました。

(3) 結合後企業名称

図書印刷株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

営業部門と企画部門の連携を強化するため、当社が平成22年4月1日付で吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式会社クリエイティブ・センターの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社の所有する関係会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の特別損失に「抱合せ株式消滅差損」として35百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額減少しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	416円02銭	1株当たり純資産額	422円78銭
1株当たり当期純損失(△)	△10円21銭	1株当たり当期純利益	5円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	35,678	36,217
普通株式に係る純資産額 (百万円)	35,678	36,217
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	505	603
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,761	85,664

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△875	487
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△875	487
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,778	85,742

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	900,000	1,054
		(株)サンリオ	100,000	246
		(株)学研ホールディングス	1,153,700	198
		大日本スクリーン製造(株)	143,000	124
		(株)角川グループホールディングス	50,600	96
		日本紙パルプ商事(株)	306,654	95
		D I C(株)	460,000	88
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	83
		凸版物流(株)	768	32
		(株)小森コーポレーション	36,300	28
		その他 18銘柄	154,841	93
計		3,338,057	2,141	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券キャピタルマーケット(株)コマーシャルペーパー (2銘柄)	2,000	1,999
		三菱UFJリース(株)コマーシャルペーパー	500	499
		みずほ証券(株)コマーシャルペーパー	500	499
		オリックス(株)コマーシャルペーパー	500	499
		(株)日本ビジネスリースコマーシャルペーパー	500	499
		第125回オリックス社債	300	301
		GEキャピタルコーポレーションユーロ円建社債	250	250
		メリルリンチアンドカンパニー円建社債	200	201
		アイルランド銀行ユーロ円建社債	200	199
		円建社債(1銘柄)	100	100
		ユーロ円建社債(1銘柄)	100	100
		小計	5,150	5,152
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	AIGユーロ円建社債	200	200
		第5回アフラック・インコーポレーテッド円貨社債	200	199
		円建社債 (1銘柄)	100	100
		小計	500	499
	その他 有価証券	円建社債 (1銘柄)	7	7
		小計	7	7
計		5,657	5,659	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	国際証券投資信託委託MMF	1,013	1,013
		大和証券投資信託委託MMF	817	817
計		1,831	1,831	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,624	198	297 (1)	20,524	8,855	937	11,669
構築物	662	175	4	833	494	65	338
機械及び装置	27,890	251	534 (18)	27,608	23,796	1,091	3,811
車両運搬具	185	3	12	176	160	8	16
工具、器具及び備品	1,565	59	96 (0)	1,528	1,258	143	269
土地	9,281	—	27	9,254	—	—	9,254
建設仮勘定	123	1	124	—	—	—	—
有形固定資産計	60,333	689	1,097 (21)	59,925	34,565	2,246	25,359
無形固定資産							
のれん	721	—	—	721	577	144	144
商標権	1	—	—	1	0	0	1
ソフトウェア	556	17	39	533	405	80	128
設備利用権	68	0	3	65	20	2	45
無形固定資産計	1,349	17	43	1,323	1,004	228	318
長期前払費用	9	3	2	9	3	2	5
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち、( )内は減損損失計上額であります。

2 主な増減内容は次の通りであります。

種 類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)
建物	川越工場電気式ヒートポンプ 52	沼津工場冷凍機 100
構築物	本社外周工事 99	—
機械及び装置	川越工場中綴機 17	城北工場オフセット印刷機 106
建設仮勘定	—	本社外周工事ほか 124

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	462	194	138	317	200
賞与引当金	432	567	432	—	567
役員賞与引当金	17	21	17	—	21
役員退職慰労引当金	109	32	53	—	88
関係会社事業損失引当金	899	—	—	66	832

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち271百万円は、一般債権の実績率等による洗替額であり、45百万円は債権回収による取崩額であります。
- 2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社において当期減少した欠損金額に対応する減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	1,103
普通預金	849
別段預金	3
定期貯金	500
預金計	2,456
合 計	2,465

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
学校図書(株)	1,416
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	444
(株)ぶんか社	336
(株)大修館書店	330
インフォレスト(株)	302
その他(注)	5,187
合 計	8,016

(注) 凸版印刷(株)他

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成23年4月期日のもの	1,753
〃 5月 〃	1,884
〃 6月 〃	2,130
〃 7月 〃	1,034
〃 8月 〃	683
〃 9月以降期日のもの	529
合 計	8,016

③ 売掛金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
(株)集英社	792
(株)講談社	562
凸版印刷(株)	394
(株)小学館	354
(株)読売新聞大阪本社	346
その他(注)	7,548
合 計	9,999

(注) 学悠出版(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,862	59,432	59,295	9,999	85.6	61.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## ④ 商品及び製品

区 分	金額(百万円)
完成品	112

## ⑤ 仕掛品

科 目	金額(百万円)
仕掛品	680

(注) 製版、印刷、製本等の仕掛中のものをいいます。

## ⑥ 原材料及び貯蔵品

区 分	金額(百万円)
用紙	44
インキ	41
修理部品	86
版材類	8
その他	34
合 計	216

⑦ 支払手形及び設備関係支払手形

相手先内訳(支払手形)

相手先	金額(百万円)
新生紙パルプ商事(株)	532
凸版物流(株)	456
図書製本(株)	449
東洋インキ製造(株)(注1)	401
関西図書印刷(株)	382
その他(注2)	8,356
合 計	10,579

(注1) 東洋インキ製造(株)は平成23年4月1日付にて持株会社制に移行し、「東洋インキS Cホールディングス株式会社」に商号変更しております。

(注2) 国際紙パルプ商事(株)他

相手先内訳(設備関係支払手形)

相手先	金額(百万円)
富士油圧精機(株)	18
大成温調(株)	15
(株)小森コーポレーション	10
(株)トッパンテクノ	10
(株)モリサワ	8
その他(注)	92
合 計	155

(注) (株)正栄機械製作所他

期日別内訳

期 日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	合 計 (百万円)
平成23年4月期日のもの	2,773	34	2,807
” 5月 ”	2,585	43	2,628
” 6月 ”	2,259	32	2,291
” 7月以降期日のもの	2,961	45	3,006
合 計	10,579	155	10,734

⑧ 買掛金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
図書製本㈱	962
関西図書印刷㈱	458
新生紙パルプ商事㈱	113
東洋インキ製造㈱(注1)	87
凸版印刷㈱	85
その他(注2)	2,592
合 計	4,300

(注1) 東洋インキ製造㈱は平成23年4月1日付にて持株会社制に移行し、「東洋インキS Cホールディングス株式会社」に商号変更しております。

(注2) 学校図書㈱他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tosho.co.jp">http://www.tosho.co.jp</a>
株主に対する特典	1,000株以上5,000株未満 当社カレンダー1点 5,000株以上 当社カレンダー1点+ダイアリー1点 毎年9月30日（中間決算期）の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象としております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- 4 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第98期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第98期 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第99期第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
(第99期第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	平成22年11月15日 関東財務局長に提出
(第99期第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	平成23年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

図 書 印 刷 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、図書印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、図書印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

図書印刷株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、図書印刷株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、図書印刷株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

図 書 印 刷 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

図 書 印 刷 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【会社名】** 図書印刷株式会社

**【英訳名】** Tosho Printing Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 沖 津 仁 彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務本部長 矢 野 誠 之

**【本店の所在の場所】** 東京都北区東十条三丁目10番36号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長沖津仁彦及び最高財務責任者矢野誠之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結ベースの売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスなど、財務報告への信頼性を勘案して、重要性の高い業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日である平成23年3月31日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年6月29日
<b>【会社名】</b>	図書印刷株式会社
<b>【英訳名】</b>	Tosho Printing Company, Limited
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 沖津 仁彦
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役財務本部長 矢野 誠之
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都北区東十条三丁目10番36号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び当社最高財務責任者矢野誠之は、当社の第99期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。